

政策別基本計画



基本目標 1

育み、認め合い、元気に生きるまち【共生】

すべての人が希望を持ちながら笑顔で健やかに育ち、
すべての人がそれぞれの個性を認め合い、思いやり、
健康に元気に生きていく地域を共に作りましょう

政策

- 1－1 みんなが子どもを育てるまち【子ども支援政策】
- 1－2 子どもが学ぶ力を育むまち【教育政策】
- 1－3 個人が尊重し合い、安心して平和に暮らすまち【人権政策】
- 1－4 地域で自立を支え合い、つながり合うまち【福祉政策】
- 1－5 健康を維持し、医療サービスを安心して受けられるまち
【健康・医療政策】

政策 1 - 1

みんなが子どもを育てるまち 【子ども支援政策】

施策の基本的な方向

- ① すべての子どもが、健やかに成長しています
- ② 親が安心して子どもを生み、子どもを育てる環境や制度が整っています
- ③ 社会全体が、子どもの成長を喜び、支え、育んでいます

該当するSDGs



指標

No.	KPI	現状値		望ましい方向
		年度	数値	
1101	人口千人当たり出生数	R 5 年	5. 4 3 人	↗
	考え方	高砂で生まれてくる子どもは増えることが望ましい。		
1102	0～9歳の転入超過者数	R 6 年	1 3 人	↗
	考え方	子どもがいる世帯の転入は増えることが望ましい。		
1103	保育の待機児童数（幼児）	R 7 年度	0 人	0 人
	考え方	教育を希望するこどもや保育を必要とするこどもを教育・保育施設で受け入れることが望ましい。		
1104	学童保育の待機児童数（学童）	R 7 年度	0 人	0 人
	考え方	保育を必要とする児童を学童保育所で受け入れることが望ましい。		

現状と課題

【現状と現在の取組】

- こどもの健やかな成長を支援するため、定期的な乳幼児健診と相談を実施しています。妊婦や子育ての悩みや不安に対応するため、乳児のいるすべての家庭を訪問し、保護者に寄り添った相談と支援を行っています。児童虐待の早期発見と早期対応のため、家庭児童相談室を設置しています。
- 地域のこどもが等しく教育・保育を受けられるよう、幼児教育・保育の質の向上と環境整備に取り組んでいます。子育て親子が集う交流の場として、子育て支援センターを設置し、土日も開放しています。認定こども園において、就園前の親子が子育て支援の場として交流しています。
- こどもを生み育てたい人を支援するため、不妊・不育症治療費に対して支援を行っています。ファミリーサポートセンター事業を推進しています。青少年が健全に育つことを支援し、成人になることを祝福しています。

【課題】

- こどもたちだけで安全に遊べる場所づくりが求められています。
受診しやすい乳幼児健診や親が相談しやすい体制、児童虐待の早期発見・対応のため、学校・園など関係機関との連携強化が必要です。
こどもの貧困をなくし、貧困の連鎖を解消することが必要です。
 - 結婚に対する価値観が多様化し、晩婚化と晩産化が進んでおり、子育てと仕事等の両立による負担感を軽減するための支援が重要です。
育児の孤立を防ぎ、保護者の様々なライフスタイルに対応できるよう子育て支援の充実が必要です。
保育士を確保し、待機児童ゼロを継続するとともに、こどもに寄り添った保育環境の充実が必要です。
 - 職場や社会全体でこどもの誕生・成長に対する喜び、子育てへの共感を進めることが重要です。
-

政策 1 – 2

子どもが学ぶ力を育むまち 【教育政策】

施策の基本的な方向

- ① すべての子どもが、それぞれの「個」に応じた学習を進めています
- ② 学校に通う子どもが、安全に安心して学習できる環境が整っています
- ③ 学校・家庭・地域が、子どもの学習を支え、育んでいます

該当するSDGs



指標

No.	KPI	現状値		望ましい方向
		年度	数値	
1201	授業の内容がよく分かる、分かると回答した生徒の割合（中3国語）	R 6年	82.0%	↗
	考え方	確かな学力の定着が進み、割合が上がるのが望ましい。		
1202	授業の内容がよく分かる、分かると回答した生徒の割合（中3数学）	R 6年	75.0%	↗
	考え方	確かな学力の定着が進み、割合が上がるのが望ましい。		
1203	自分には良いところがあると思う生徒の割合（中3）	R 6年	83.0%	↗
	考え方	豊かな心を育む教育の定着が進み、割合が上がるのが望ましい。		
1204	学校に行くのは楽しいと思っている生徒の割合（中3）	R 6年	88.0%	↗
	考え方	豊かな心を育む教育の定着が進み、割合が上がるのが望ましい。		

現状と課題

【現状と現在の取組】

- 就学前教育・小学校・中学校で「一貫教育」により、連続性のある教育を推進しています。学校において、「ふるさと高砂」の伝統や文化に関する教育を実施しています。特別な支援を要するこどもに対し、各機関と連携することで支援体制を整えています。こどもの問題・課題となる事案の早期発見と早期解決を目指し、相談体制を整えています。個々に応じた指導や支援により、誰一人取り残さない教育に取り組んでいます。すべての小学校・中学校での給食を実施しています。
- 校舎の耐震化改修や設備の機能回復修繕に取り組み、普通教室等へ空調設備を設置しています。
- 「地域とともにある学校」を目指し、学校運営協議会の運用や計画的なオープンスクールを実施しています。総合教育会議において、市長と教育委員会が公の場で教育行政について議論しています。

【課題】

- 将来の予測が困難な社会において、こどもたちが自分の人生を切り拓いて生きていくことが重要です。グローバル化の進展により、こどもたちが言語や文化が異なる人々と主体的に協働することが重要です。こどもたちの個性を伸ばし、可能性を広げ、多様な人々と協調して生きていくことが求められています。すべてのこどもが夢や希望を持ち、社会の一員として自立し、参画することが求められています。
- 問題の把握と適切な対応に取り組み、保護者とこどもにとって安心できる学校づくりが必要です。
登下校を含め、こどもたちが事件事故にあわず、安心して学校生活がおくれるよう、学校及び地域の安全の確保が必要です。
少子化に合わせた学校施設の適正規模と適正配置、GIGAスクール構想に対応したICT環境の整備が重要です。
こどもが、社会とテクノロジーの結びつきが必要なAI時代に対応した能力と、社会で円滑な人間関係を維持する能力を持つことが求められています。
- 「地域とともにある学校」として、地域社会における世代を超えた多くの人との交流が求められています。子育て中の保護者に家庭教育の大切さを再認識していただくとともに、家庭での教育力が向上するよう支援することが重要です。
地域全体でこどもを育む仕組みづくりのため、市民や団体、事業者等との連携が重要です。

政策 1 – 3

個人が尊重し合い、安心して
平和に暮らすまち【人権政策】

施策の基本的な方向

- ① 年齢、性別、障がい、出身、文化によらず、すべての人が安心して暮らしています
- ② 異なる文化や個性を理解し、お互いを尊重し、それぞれが自己実現しています

該当するSDGs



指標

No.	KPI	現状値		望ましい方向
		年度	数値	
1301	市民満足度調査「人権に関わる差別がある」回答率	R 7年度	26.1%	↘
	考え方	差別を感じると回答する人はいなくなることが望ましい。		
1302	附属機関の女性委員の割合	R 7年度	26.2%	↗
	考え方	女性委員の割合は男性と同程度まで上がることが望ましい。		
1303	多文化共生事業の実施回数	R 6年度	12	↗
	考え方	異なる文化や生活習慣などに対する理解を促進するため、活動機会が増えることが望ましい。		

現状と課題

【現状と現在の取組】

- 高砂市人権教育協議会と連携を図りながら、地域、園・学校、企業などに向けた啓発を行っています。
- 年齢、性別、人種、障がい、性的指向など、様々な背景を持つ人々が直面する困難について、社会全体が理解及び支援していくため意見を伺いながら取り組んでいます。
- 関係機関と連携を図りながら、女性の再就職や企業への支援、また、女性が自分らしく生きるための力を身につける学習機会や情報の提供を図っています。
- 男女共同参画、女性活躍の推進に取り組んでいます。
- 在住外国人への日本語教室や生活相談を実施する高砂市国際交流協会を支援しています。

【課題】

- 多様化・複雑化する人権課題の解消に向けて、人権教育や啓発活動の一層の推進が求められています。
 - 在住外国人の増加に伴い、多言語による情報提供と相談体制を整備することが必要です。
 - 互いを認め尊重し合う意識の浸透に取り組むことが求められています。
 - 地域や職場が、女性、外国人、性的マイノリティなどの多様な人が参画、活躍できる体制をつくり、自己実現する人が増えることが必要です。
-

政策 1 - 4

地域で自立を支え合い、
つながり合うまち【福祉政策】

施策の基本的な方向

- ① すべての人が、合理的な配慮により、必要な福祉サービスを受け、自立して生活できる環境が整っています
- ② 支援する人を応援し、支え合う社会ができています

該当するSDGs



指標

No.	KPI	現状値		望ましい方向
		年度	数値	
1401	市民満足度調査「地域で自立を支え合い、つながり合うまち」の満足度	R 7年度	33.4%	↗
	考え方	地域における自立の支え合い、つながり合いの満足度は上がることが望ましい。		
1402	成年後見支援センター相談件数	R 6年度	113件	↗
	考え方	成年後見制度の必要な人へ適切な支援が提供されることが望ましい。		
1403	障害福祉サービス計画相談支援の延べ利用件数	R 6年度	2,718件	↗
	考え方	障がいのある人へ適切なサービスが提供されることが望ましい。		
1404	たかさごチームオレンジ登録数	R 7年度	6	↗
	考え方	地域における認知症サポーター等の支援チームは増えることが望ましい。		

現状と課題

【現状と現在の取組】

- 生活困窮者、高齢者、障がい者、ひとり親等に対し、福祉的な支援をしています。複合化・複雑化した課題に対応するため、重層的支援体制整備事業に取り組んでいます。言語・知的面に支援を必要とするこどもに対し、通所支援や相談に応じる児童発達支援センターを運営しています。
- 住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの推進に取り組んでいます。認知症に対する正しい知識と、誰もが暮らしやすい地域づくりを進め、認知症の人とその家族が、地域のなかで孤立することがないように、様々な認知症施策の取組を進めています。災害時支援ボランティアの登録と研修会を実施しています。

【課題】

- 生活困窮者、高齢者、障がい者、ひとり親等、全ての人が自立した生活が送れるよう、必要な福祉サービスを利用するための相談体制を整えることが重要です。
- 地域における担い手の育成、互助意識の醸成のため、介護施設、社会福祉法人、NPOなどの民間事業者等の運営を支援することが求められています。
地域包括ケアシステムの推進のため、地域包括支援センターの円滑な運営が求められています。
家族の負担や心配を軽減するため、よき理解者として寄り添う住民（市民、団体、関係人口等）の活動を支援することが求められています。
65歳以上の人口は減少しているものの、75歳以上の人口は2028（令和10）年頃まで増加が続く見込みであり、介護や医療の需要が増えることへの対応が求められます。

政策 1 – 5

健康を維持し、医療サービスを安心して受けられるまち 【健康・医療政策】

施策の基本的な方向

- ① 疾病予防体制が充実し、多くの人が生涯にわたり心身ともに健康にすごしています
- ② 充実した医療体制が継続的に提供され、安心して医療を受けられます

該当するSDGs



指標

No.	KPI	現状値		望ましい方向
		年度	数値	
1501	各種がん検診受診率	R 6年度	13.2%	↗
	考え方	健康に関心を持ち、早期発見早期治療につながる検診受診率は上がることが望ましい。		
1502	特定健診の受診率（市国保）	R 5年度	21.6%	↗
	考え方	健康に関心を持ち、早期発見早期治療につながる健診受診率は上がることが望ましい。		
1503	地域包括ケア病棟の月平均入院数	R 6年度	1779.4	↗
	考え方	急性期からの受け皿として機能し、入院数が増えることが望ましい。		
1504	日常生活が自立していない人の割合（高齢者人口における要介護2から5までの該当者割合）	R 6年度	7.42%	↘
	考え方	日常生活の動作が自立していない人の割合を減らし、健康な人は増えることが望ましい。		

現状と課題

【現状と現在の取組】

- 健康寿命の延伸、生活の質（QOL）の向上のため、健康診査、歯科健診、がん検診等が定期的に受けられるよう推進しています。
生活習慣病の予防のため、適度な運動習慣などの生活改善をお知らせしています。
地域包括ケアシステムの一つとして、介護予防の構築に取り組んでいます。
- 夜間や休日診療も含めた医療体制を確保するため、医師会、歯科医師会、薬剤師会と連携しています。
救急隊員を育成し、救急救命士の資格取得や知識・技術の向上に努めています。
国民健康保険などの医療保険制度により、安心して医療を受けられるよう取り組んでいます。

【課題】

- 自分の健康に関心を持ち、かかりつけ医を決め、特定健診、特定保健指導、がん検診等を受診し、病気の早期発見・早期治療に努めることが重要です。
メンタルヘルスを含めた生活習慣の改善により、病気にならない生活の定着が重要です。
介護予防の意識の向上や、介護予防につながる活動が活性化することが重要です。
- 医療人材確保のために、患者による夜間や休日診療の適切な利用が重要です。
感染症の拡大防止のために、医療機関のリスク対策と関係機関の連携が必要です。
救命率の向上のため、救急車の適正な管理と救急隊員の人材育成と知識技能向上が重要です。
国民健康保険などの医療保険制度を継続的に、かつ健全に運営することが必要です。



基本目標 2

地域の魅力を共に創る、活力あるまち【共創】

行ってみたいワクワクする魅力ある場所に行くことができ、
活力あるイキイキとした日常を安心して暮らせる、
住みたいまちを共に考え、つくりましょう

政策

- 2-1 住民が望む、暮らしに良好な住環境のまち【まちづくり政策】
- 2-2 公共交通が暮らしの利便性を向上させるまち【公共交通政策】
- 2-3 資源を活かした特色ある産業、暮らしを支える産業があるまち【産業政策】
- 2-4 環境にやさしい暮らしがあるまち【環境政策】
- 2-5 犯罪・事故・災害から市民を守るまち【防犯・消防・防災政策】

政策 2 - 1

住民が望む、暮らしに良好な
住環境のまち【まちづくり政策】

施策の基本的な方向

- ① 持続可能なまちを目指して、住民合意によるまちづくりに取り組んでいます
- ② 事業者や地域住民が中心になり、地域の環境改善に取り組んでいます
- ③ 住みたくなる、暮らしやすい住宅地が整備または再整備されています

該当するSDGs



指標

No.	KPI	現状値		望ましい方向
		年度	数値	
2101	まちづくり団体の認定数	R 6年度	3	↗
	考え方	まちづくり推進条例に基づくまちづくり団体の認定数は増えることが望ましい。		
2102	環境に関する相談の解決率	R 6年度	40/42	↗
	考え方	騒音、振動、悪臭などの生活環境に対する苦情等に寄り添い、解決できることが望ましい。		
2103	市街化区域内の新築件数	R 6年度	270	↗
	考え方	良好な市街地を形成し、新築件数は増えることが望ましい。		
2104	狭あい道路拡幅協力件数	R 6年度	3件	↗
	考え方	狭あい道路の拡幅を促進するため、拡幅に協力する件数は増えることが望ましい。		

現状と課題

【現状と現在の取組】

- 兵庫県景観の形成等に関する条例や地区計画等の届出制度により、景観に配慮したまちづくりを促進しています。
まちづくり推進条例を活用し、住民等の参画と協働によるまちづくりを推進しています。
- 事業者は環境対策に取り組み、必要に応じた環境監視・検査・指導体制があります。
住民（市民、団体、関係人口等）や事業者による自主的な地域清掃活動が行われています。
- 誰もが住みやすい住環境を目指し、開発・建築を指導しています。
空き家・空き地の適正管理の相談や、空き家バンクの活用により住まいの円滑な選択を促進しています。

【課題】

- これまでの行政主体によるまちづくりから、住民（市民、団体、関係人口等）や事業者主導によるまちづくりへの転換が必要です。
まちのビジョンの検討段階から官民が連携することが重要です。
- 公害や事業による環境悪化を生じさせないため、事業者は環境対策を継続することが必要です。
住民（市民、団体、関係人口等）の自主的な美化活動の継続が重要です。
- 多様な住生活を実現し、住みよいまちづくりに取り組むことが重要です。
老朽危険空き家や空き地の増加を抑制し、利活用を促進することが重要です。
子育て、勤労世帯の増加をめざした住宅施策により、住む人を増やす施策を推進することが重要です。

政策 2 - 2

公共交通が暮らしの利便性を向上させるまち【公共交通政策】

施策の基本的な方向

- ① 行きたい目的地へ快適に移動できる手段を確保しています
- ② 公共交通の拠点に商店、病院、公共施設等が集まっています
- ③ 市民が、移動手段の確保の重要性を理解し、協力しています

該当するSDGs



指標

No.	KPI	現状値		望ましい方向
		年度	数値	
2201	市内の鉄道駅の乗車客数（西日本旅客鉄道）	R 5年度	4,351千人	↗
	考え方	鉄道駅周辺が生活や移動の中心となり、駅利用者は増えることが望ましい。		
2202	市内の鉄道駅の乗車客数（山陽電気鉄道）	R 5年度	4,599千人	↗
	考え方	鉄道駅周辺が生活や移動の中心となり、駅利用者は増えることが望ましい。		
2203	コミュニティバスの乗客数	R 6年度	120,012人	↗
	考え方	コミュニティバスの利用者は増えることが望ましい。		

現状と課題

【現状と現在の取組】

- 鉄道は市の東西を結んでおり、市内には6つの鉄道駅があり、乗降客数は減少傾向です。
- 高砂市立地適正化計画で設定した都市機能誘導区域内に、生活利便性の向上や居住誘導に直結する施設を誘導することとしています。
- 市の南北の公共交通移動をコミュニティバスが担っています。
コミュニティバスの利用者は増加しています。

【課題】

- 大都市圏への通勤・通学に便利なまちとして多くの人に高砂市に住んでもらうため、移動の利便性が高い鉄道を利用しやすい、利用したくなる駅及び駅周辺へ整備することが必要です。市外から高砂市へ訪問したくなる目的地や勤務地としての駅周辺の魅力を高めることが必要です。
- 駅周辺に商業施設や医療機関等が集まり、生活に根ざした集客が行われ、また、まちの顔として、魅力ある駅前として充実することが重要です。
公共交通の結節点である駅へのアクセスを改善し、自家用車、自転車、タクシー、バス等との円滑な連結が重要です。
- 行政は、住民（市民、団体、関係人口等）や事業者が鉄道の重要性を理解し、駅及び駅周辺の整備と地域の魅力向上の意識を持ち、利害関係者を巻き込んだまちづくりの実践を推進することが重要です。
コミュニティバスの運行について、利便性の向上と市民満足度の向上が求められています。

政策 2 - 3

資源を活かした特色ある産業、暮らしを支える産業があるまち

【産業政策】

施策の基本的な方向

- ① 高砂市の資源や技術革新を活かした特色ある産業があります
- ② 魅力あるサービス業の充実により、暮らしやすい生活を送っています
- ③ 持続可能な社会に資する自主的で豊かな消費生活を送っています

該当するSDGs



指標

No.	KPI	現状値		望ましい方向
		年度	数値	
2301	市の創業支援を受けた事業者（個人・法人）の数	R 6年度	5者	↗
	考え方	市内の創業・起業数が増えることが望ましい。		
2302	市民満足度調査「毎日の生活を支える買い物ができるまち」の満足度	R 7年度	30.1%	↗
	考え方	市民生活を支える商業の満足度は上がることが望ましい。		
2303	従業者数（工業）	R 5年	14,315人	↗
	考え方	地域の産業が発展し、従業者数が増えることが望ましい。		

現状と課題

【現状と現在の取組】

- 大規模消費地に近い、沿岸部という立地を活かし、大規模な製造業・エネルギー産業が集積しています。工場が多く立地する企業集積区域（工業専用地域及び工業地域）において、既存産業の高度化を推進するため、工場敷地内の緑地面積率を緩和しています。
農業者の大部分は自家消費用の水稻栽培などを行う自給的農家で、市街化区域の農地は点在し、市街化調整区域における農地転用が進行しています。
漁獲高の減少、魚価の低迷などによる漁労所得の減少や高齢化に伴い、漁業者が減少しています。
- 日常生活を支える商業、サービス業が縮小し、市民満足度が低下している地域があります。
商圏内の人口の減少、店舗老朽化、後継者不足を感じている商業者が増えています。
- 地元商工業者に対して支援を行い、地元での消費行動を促しています。
安全に商品を購入し、サービス提供を受けられる豊かな消費生活を推進しています。

【課題】

- 人口減少による国内需要の減少や人材確保の困難になることなどにより拠点見直しが行われ、市内事業所の事業規模の縮小などの可能性が考えられます。
職場の近くに住むことやテレワークの浸透によるワークライフバランスの向上による人材確保、外国人労働者の生活支援を、事業者と共に行うことが重要です。
高砂市内を活動拠点にし、事業に挑戦しようとする人を増やすことが求められています。
農地を保全するため、多数を占める自給的農家の営農継続が求められています。
漁業者の経営基盤の強化と水産資源の確保、担い手の育成が求められています。
- 生活に根ざした、産業が成立する市場規模を維持することが必要です。
日常生活に即した商業やサービス業は、経営基盤が弱いため、支援が求められています。
- 豊かな消費生活のひとつとして、感染症拡大を予防する行動を含め、地球環境や地域経済、SDGs等に配慮した環境保全や社会貢献につながる市民の行動が重要です。

政策 2 - 4

環境にやさしい暮らしがある
まち【環境政策】

施策の基本的な方向

- ① 地球環境に配慮した、持続可能な資源循環型社会づくりを進めています
- ② 豊かな地域の自然環境と生活環境を、次の世代に引き継いでいます
- ③ 地域の、衛生的で良好な水環境をつくっています

該当するSDGs



指標

No.	KPI	現状値		望ましい方向
		年度	数値	
2401	1人1日あたりのごみ排出量	R5年度	790g	↘
	考え方	循環型社会の実現のために、ごみの排出量は減ることが望ましい。		
2402	温室効果ガス排出量（CO2）	R4年度	1,826千t	↘
	考え方	地球温暖化対策として、温室効果ガスの排出量は減ることが望ましい。		
2403	森林整備事業実施件数	R6年度	16件	↗
	考え方	緑に親しむことができる森づくりを推進し、森林整備件数は増えることが望ましい。		
2404	生活排水処理率	R6年度	98.59%	↗
	考え方	公共下水道整備及び合併浄化槽の普及により、生活排水処理率は上がることが望ましい。		

現状と課題

【現状と現在の取組】

- 地球環境に配慮した市民行動として、ごみの減量化に重点的に取り組んでいます。再生可能エネルギーの太陽光発電、省エネルギー機器の普及に取り組んでいます。住民（市民、団体、関係人口等）や事業者の、自主的な自然環境保全活動を支援しています。小学校の授業において、地域の特性に合わせた環境学習等に取り組んでいます。
- こども園、保育所で、高砂の農業や漁業、自然を体験できる取組を行っています。農地の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域が共同で行う農地維持活動を支援しています。自然景観の維持管理、保全を行っています。
- 公共水域の保全のため、生活排水を適切に処理できる公共下水道や合併浄化槽を推進しています。

【課題】

- 今あるものを有効に活用し、再利用などによる地球環境への負荷の軽減に資する実践が必要です。
移動手段の低炭素化に資する、徒歩や自転車での移動、渋滞緩和の施策が必要です。
消費行動の低炭素化に資する、ごみの減量化や分別、資源ごみ回収などの施策が重要です。
 - 住民（市民、団体、関係人口等）や事業者の、自主的な自然環境保全活動が持続するよう行政による支援が求められています。
管理されていない森林が、住居等に被害を及ぼす危険木対策が求められています。
市街化調整区域内の優良農地の転用が進んでおり、良好な自然景観の保全が求められています。
 - 下水道事業における公共水域の水質保全を安定して継続することが必要です。
-

政策 2 – 5

犯罪・事故・災害から市民を守るまち【防犯・消防・防災政策】

施策の基本的な方向

- ① あらゆる犯罪や事故等から市民の生活と財産を守る対策に取り組んでいます
- ② 大雨、高潮、津波、地震等による災害を抑えています
- ③ 大規模自然災害等に対して、復旧、復興の備えができています

該当するSDGs



指標

No.	KPI	現状値		望ましい方向
		年度	数値	
2501	刑法犯認知件数（人口千人当たり）	R 6年度	6. 8件	↘
	考え方	地域における刑法認知件数は減ることが望ましい。		
2502	交通事故年間死者数	R 6年度	0人	0人
	考え方	交通事故で亡くなる人はいなくなることを望ましい。		
2503	火災発生件数	R 6年度	28件	↘
	考え方	火災発生件数は減ることが望ましい。		
2504	水道基幹管路耐震化率	R 6年度	5. 8%	↗
	考え方	地震等の災害時においても安全・安心に水を供給するため、耐震化率は上がることを望ましい。		

現状と課題

【現状と現在の取組】

- 防犯灯や防犯カメラの設置、地域での見守り活動や防犯パトロールなどを実施しています。交通事故防止の啓発、詐欺・ひったくりなどの犯罪行為への注意喚起等被害防止活動を実施しています。
- 事前防災対策として、人命の保護を最大限に図るため、都市基盤である施設の防火・耐震化や、河川・雨水管渠・ため池の治水機能の向上に努めています。
減災対策として、市民の財産及び公共施設に係る被害を最小化するため、地域防災計画において避難計画や被災者の避難生活に備え、また、ライフライン確保のための業務継続計画を策定しています。
- 安全・安心な水の供給のため、迅速な応急対応・復旧のための計画を策定しています。
自主防災組織の活動支援を行い、地域住民の防災意識の醸成を促進しています。

【課題】

- 犯罪や事故が発生しないまちづくりに市民の理解が進み、団体、事業者、警察などの関係機関と連携した地域ぐるみの防犯活動が重要です。
交通安全施設を適切に維持し、交通危険個所を改善し、安心して通行できる道路環境の確保が必要です。
 - 想定される災害に備え、総合的な防災対策を進め、災害の発生を未然に防ぐこと、災害に迅速かつ的確に対応することが必要です。
市民、団体、事業者、関係機関が、防災に対する意識を共有し、備蓄などの事前対策が重要です。
 - 誰一人取り残さないという考え方により、避難行動要支援者の地域での対応を検討することが必要です。
 - 市民、団体、関係機関などと連携し、地域防災の担い手を発掘し、育成することが求められています。
感染症の拡大、パンデミック予防に関するリスク対策が必要です。
- 



基本目標 3

楽しく、つながり合い、活躍するまち 【共感】

誰かを思いやり、つながりを大切に、
誰もが楽しく笑顔でイキイキと活躍し、
未来にワクワク、夢を感じるまちを共につくりましょう

政策

- 3-1 誰もが社会に参加し、その人らしく活躍するまち【活躍・労働政策】
- 3-2 まちを考え、行動する市民活動があるまち【市民活動政策】
- 3-3 愛着と誇りを感じるまち【移住・定住、関係人口政策】
- 3-4 豊かな生きがいとつながりを感じるまち【文化・スポーツ政策】

政策 3 – 1

誰もが社会に参加し、その人らしく活躍するまち

【活躍・労働政策】

施策の基本的な方向

- ① 若者が希望を持ち、楽しみながら個性を活かした多様な活動で活躍しています
- ② すべての人が個性を活かし、多様な働き方及び行動により自己実現しています
- ③ ワークライフバランスを実現し、働きやすい環境が整備されています

該当するSDGs



指標

No.	KPI	現状値		望ましい方向
		年度	数値	
3101	20～39歳の転出超過者数	R6年度	407人	↘
	考え方	若い世代が高砂での暮らしを希望し、転出超過者数は抑制されることが望ましい。		
3102	就労系の障害福祉サービス利用者	R6年度	441人	↗
	考え方	就労移行支援事業等を通して一般就労へ移行する人は増えることが望ましい。		
3103	地元企業合同就職面接会での採用内定者率	R6年度	34.4%	↗
	考え方	高砂市内で働く人が増えるよう、採用内定者率は上がることが望ましい。		

現状と課題

【現状と現在の取組】

- 高砂市からの転出超過者のうち、20～30代の若い世代がほとんどを占めています。若い世代が高砂市で働けるよう、「地元企業合同就職面接＆相談会」を開催しています。若い世代の意見を反映し、若者チャレンジ支援窓口を設置しています。学校と市の包括連携協定を締結し、学生が地域の課題を考える機会づくりを支援しています。
- 働くことに不安を抱える若い世代の就労相談を、あかし若者サポートステーションにお願いしています。雇用対策協定やシルバー人材センターにおいて高齢者等の多様な人材が活躍することを支援しています。障がい者基幹相談支援センターを開設し、障がい者の計画的な自立を支援しています。
- 職住近接の働きやすい職場環境を育成するため、地元採用要請や勤労者支援を行っています。勤労福祉財団、労働福祉協議会の労働環境の改善に資する活動を支援しています。

【課題】

- 高砂市で若い世代が働きたい産業、職場が増えることが必要です。
継続的な人材確保に向け、事業者や関係機関等と連携し、高砂市で働きたい、働き続けたいと思う若い世代が増えることが必要です。
若い世代が地域でチャレンジし、社会の意思決定に参画する機会を増やすことが重要です。
 - 様々な働き方・個性に対応したワークシェアリング、見守り、支え合う考え方の浸透が必要です。
生きがいを感じる元気な高齢者が増え、年代を問わない交流が一層進むことが必要です。
障がい者の福祉的就労及び一般就労、生活困窮者の自立に向けた支援が必要です。
若年層はもちろん、中高年層の長期化、高齢化する引きこもり問題への対応が必要です。
 - 育児、介護、通院、回復期等にも配慮した多様な働き方が拡大することが求められています。
ICTの進化による働き方改革への対応が求められています。
-

政策 3 – 2

まちを考え、行動する市民
活動があるまち

【市民活動政策】

施策の基本的な方向

- ① 多様な地域コミュニティ、市民活動の担い手が活躍しています
- ② 自主的な市民の地域活動が持続するよう、行政が支援しています

該当するSDGs



指標

No.	KPI	現状値		望ましい 方向
3201	自治会加入世帯率		R 7年度 80.7%	→
	考え方	自治会活動の活性化を推進するために、自治会加入世帯率を維持することが望ましい。		
3202	地域交流センターにおける各種団体の活動件数		R 6年度 13,829件	↗
	考え方	地域コミュニティが活性化し、活動件数は増えることが望ましい。		
3203	地域交流センターの施設稼働率（平均）		R 6年度 15.4%	↗
	考え方	地域交流センターを利用する人は増えることが望ましい。		

現状と課題

【現状と現在の取組】

- 自治会等を中心としたコミュニティが組織され、自主防災組織や民生委員・児童委員の活動がされています。自治会等の組織率、加入率が低下傾向であり、エリア型コミュニティの担い手不足が懸念されています。
- 市民提案型地域協働推進事業補助金により、市民の自主的な地域活動が始めやすく、継続できるよう支援しています。
市民の自発的で公益的な活動に対して、功労表彰、補助金などの支援を行っています。
ボランティア登録制度によりボランティアに接する機会を提供しています。
地域力の向上に寄与するため、地域交流センターを設置しています。

【課題】

- 人口減少と高齢化により、世帯数も減少することが予想されるため、自治会等のエリア型コミュニティだけではなく、対象をエリアで限定しないテーマ型コミュニティや、インターネット上で支え合うICT型コミュニティなど、多様な市民活動の担い手の活躍が求められています。
 - 市や地域の課題が、住民（市民、団体、関係人口等）や事業者による自主的な解決に、できる限り向かうよう、ボランティア意識の向上が求められています。
地域活動が持続し、活性化するための支援が求められています。行政が各計画を策定する際には、活動の担い手になる住民（市民、団体、関係人口等）や事業者との意見交換を行い、担い手が参加、協働しやすい計画内容にすることが必要です。
-

政策 3 – 3

愛着と誇りを感じるまち 【移住・定住、関係人口政策】

施策の基本的な方向

- ① 高砂市の地域資源に魅力を感じ、高砂市を好きな人が増えています
- ② 市外の住民が、地域住民及び地元事業者と良好な関係を築いています

該当するSDGs



指標

No.	KPI	現状値		望ましい方向
		年度	数値	
3301	市民満足度調査「愛着・親しみを持っている」の回答率	R 7年度	62.8%	↗
	考え方	高砂市に愛着・親しみを持っていると回答する率は上がることが望ましい。		
3302	全年代の転出超過者数	R 6年	482人	↘
	考え方	市外への転出者数は減ることが望ましい。		
3303	外国人登録人口	R 6年度	1,564人	↗
	考え方	外国人も住みやすいまちづくりをめざし、外国人市民は増えることが望ましい。		
3304	観光客入込数	R 6年度	1,300,747人	↗
	考え方	市外から観光として楽しみに来る人は増えることが望ましい。		

現状と課題

【現状と現在の取組】

- 保育所、認定こども園、小学校、中学校で、ふるさと高砂の意識を高める学習を行っています。文化財等、高砂市の地域資源に関する情報を発信しています。
市のマスコットキャラクターぼっくりんを活用し、高砂市らしい発信をしています。
- ひょうごフィールドパビリオンを活用し、高砂市内での体験を発信しています。
高砂市内外のイベントにおいて高砂市のPR活動を行う高砂市観光交流ビューローを支援しています。ふるさと納税により、市外の方へ高砂市の情報を発信しています。
姉妹都市や在住外国人との交流事業を行う高砂市国際交流協会を支援しています。

【課題】

- こどもから大人まで、ターゲットに合わせ、高砂市を知る機会を増やす取組が重要です。
移住、転入する人を増やすために、移住・住まい選びに関する相談体制を整えることが重要です。
高砂市に関心のある人や高砂市の関係人口を増やすことが求められています。
 - 住民（市民、団体、関係人口等）や事業者が市内外でのPR活動を継続できることが重要です。
住民（市民、団体、関係人口等）や事業者、関係機関が気軽に高砂の情報を発信できるよう、高砂市が持っている画像データ等の情報を使用しやすく整理することが重要です。
外国からの観光客や障がいのある方の滞在や訪問に対応できるよう、環境整備が求められています。
-

政策 3 - 4

豊かな生きがいとつながりを感じるまち

【文化・スポーツ政策】

施策の基本的な方向

- ① すべての人が自由に学び、一人ひとりが豊かな人間性を育み続けています
- ② 学ぶ人、活躍する人が、社会貢献、社会参画でつながっています

該当するSDGs



指標

No.	KPI	現状値		望ましい方向
		年度	数値	
3401	図書館の貸出者数	R 6年度	178,714人	↗
	考え方	図書館が市民の借りたくなる本を増やし、貸し出し者が増えることが望ましい。		
3402	高砂市国際交流協会会員数（個人・法人・団体）	R 6年度	297会員	↗
	考え方	外国との相互理解に関心のある人が増えることが望ましい。		
3403	スポーツ施設の稼働率（総合体育館アリーナ）	R 6年度	77.2%	↗
	考え方	スポーツ施設を利用する人は増えることが望ましい。		
3404	文化会館の施設稼働率	R 6年度	27.3%	↗
	考え方	文化会館を利用する人は増えることが望ましい。		

現状と課題

【現状と現在の取組】

- 地域交流センターや図書館、教育センター等での社会教育講座や、高砂学、文化・スポーツ教室など各種講座を実施しています。
- 図書館や学校などで読書習慣づくり、文化の伝承、地域の魅力発見を支援しています。
- スポーツ施設や学校などで体力づくり、スポーツに親しむ活動を支援しています。
- 高砂の文化を特徴づける重要な素材である謡曲「高砂」を活用する事業を推進しています。
- 発表会や交流会、イベント等を市民が中心となって開催しています。

【課題】

- 魅力ある学びの場の提供、魅力ある公共施設の提供により、より多くの人が学びたいときに学ぶことができる環境が求められています。
知的活動や健康づくり、交流に資する文化・スポーツを振興するための活動の場や資料を整備し、高砂市での活動を支援する体制の維持が求められています。
 - 地域貢献として、住民（市民、団体、関係人口等）や事業者が学習成果の発表やスポーツを通じた交流や体力づくりなどの情報発信を行うことにより、住民の活躍をより多くの人に知ってもらうことが重要です。活動する団体の活動支援や、団体どうしの交流が求められています。
市民の文化・スポーツ活動をさらに充実させるため、指導者やコーディネーターが連携することが求められています。
-



基本目標 4

もっと行政が寄り添うまち 【共治・共有】

市民の共有する財産でもある市役所職員や施設が、
高砂市の将来像の実現に向けて、
もっと効果的に機能するよう、共に取り組みましょう

政策

- 4-1 市民が求める能力を持つ人材が育つまち【職員育成政策】
- 4-2 つかいたくなる公共施設が気持ちよく利用できるまち【公共施設政策】
- 4-3 情報の公開と活用が進み、市民サービスが向上するまち【情報政策】
- 4-4 人口減少に対応する公正な行財政運営をするまち【行財政運営政策】

政策 4 – 1

市民が求める能力を持つ人材が育つまち【職員育成政策】

施策の基本的な方向

- ① 市民に寄り添い、地域の課題に気づき、自主的に取り組む職員が次々に育っています
- ② 職員が市民の合意形成を支援し、市民主体のまちづくりを推進します
- ③ 行政課題に迅速かつ適切に企画立案を行う職員が、市民サービスを向上させています

該当するSDGs



指標

No.	KPI	現状値		望ましい方向
		年度	数値	
4101	任期の定めのない職員採用の女性の割合	R 7年度	47.8%	60%
	考え方	男女共同参画の観点から、採用時における女性比率は60%程度が望ましい。		
4102	任期の定めのない職員の採用倍率	R 6年度	10.3倍	↗
	考え方	多様な人材確保のため、採用倍率は高いことが望ましい。		
4103	市民満足度調査「市役所職員が市民に寄り添うまち」の満足度	R 7年度	48.0%	↗
	考え方	市役所職員が市民からの信頼を得て、満足度は上がることが望ましい。		
4104	職員の自転車ヘルメット着用率	R 6年度	29%	↗
	考え方	職員による交通安全啓発として、ヘルメット着用率は上がることが望ましい。		

現状と課題

【現状と現在の取組】

- 人材育成基本方針に、目指すべき職員像と育成方針を示しています。
組織の活性化、能力の向上のため、研修や人事評価を行っています。
- 市長へ直接提案できる「市長への手紙」を実施し、市長との「タウンミーティング」のオンライン配信を実施しています。
市民公募委員等による参画、アンケート調査等による市民意識の把握、パブリックコメント等を実施しています。
- 組織をスリム化し、課題に柔軟に対応する組織改正に取り組んでいます。
各部署において市民や団体、事業者等からの相談を受け、課題解決に取り組んでいます。

【課題】

- 変化する課題に対応するため、多様な能力を持つ職員を採用することが重要です。
地域の課題に対応しようとする職員を育成するため、意欲の向上につながる研修や人事評価が重要です。
- 参画と協働に対する意識の高い職員を育成し、参画と協働による市民主体のまちづくりが必要です。
市政の透明性を高めるため、様々なメディアを活用した積極的な情報開示が求められています。
市民の自主性、自立性を尊重し、行政による様々な市民活動の支援が求められています。
- デジタル行政を推進し、質の高い行政運営を実現する、スマート自治体の推進が必要です。
住民（市民、団体、関係人口等）や事業者等に寄り添い、課題解決に向けて共に取り組もうとする職員が、新しい施策を提案し、実行することが重要です。

政策 4 - 2

つかいたくなる公共施設が 気持ちよく利用できるまち 【公共施設政策】

施策の基本的な方向

- ① 安全と財政状況を考慮し、計画的に公共施設及び道路の整備を進めています
- ② 省力化と広域化を進め、安心して効率的な上水道及び下水道事業を行っています
- ③ 多様な主体と連携するなど運営を工夫し、市民サービスを向上させています
- ④ すべての人が参加、活動、利用しやすいデザインが導入され、運営されています

該当するSDGs



指標

No.	KPI	現状値		望ましい方向
		年度	数値	
4201	市民満足度調査「社会インフラ（道路、上下水道）が整備されたまち」の満足度	R 7年度	36.6%	↗
	考え方	社会インフラを適切に整備することで、市民満足度は上がることが望ましい。		
4202	重要道路構造物の健全度	R 5年度	98.2%	↗
	考え方	道路の適正管理により、道路の安全を確保することが望ましい。		
4203	公共施設の延床面積縮減率	R 5年度	5.60%	↗
	考え方	公共施設の最適化に取り組み、延床面積の縮減率は上がることが望ましい。		

現状と課題

【現状と現在の取組】

- 道路や橋りょうの日常的に行っている通常点検、道路法に基づき計画的な点検を実施しています。
予期しない事象が発生した時などの特定点検や異常時点検を実施し、安全な施設を維持しています。
- 上水道事業及び下水道事業の健全な経営を、将来にわたって継続するため、経営戦略の策定を進めています。
- 公共施設の運営は、それぞれの施設の特徴を考慮し、包括管理委託や指定管理者制度により、よりよい運営に努めています。
公共施設等総合管理計画や最適化計画に基づき、老朽化が進む公共施設を適切に管理しています。

- 設置目的に合わせた公共施設や備品を整備しています。
バリアフリーに対応した設備や、キャッシュレス対応の予約システムを導入しています。

【課題】

- 施設を維持・建設するだけでなく、将来世代や長期的運営を考慮した整備を進めることが必要です。利用する人の多様性に配慮した安全性やバリアフリーを反映した整備が重要です。
- 老朽化対策を推進し、生活を支えるライフラインである上水道及び下水道事業を、継続的に運営することが必要です。
自治体フルセット主義を見直し、広域連携による上水道及び下水道事業の運営形態の検討が必要です。
- 公共施設の運営には、市場調査や利用者調査等により、常に改善に向けて取り組むことが必要です。
自治体フルセット主義を見直し、将来の人口減少を正面から受け止めた判断が必要です。
- 利用する人の多様性、持続可能な使いやすさを考慮したデザインや運用の導入が求められています。

政策 4 – 3

情報の公開と活用が進み、 市民サービスが向上するまち 【情報政策】

施策の基本的な方向

- ① すべての人にわかりやすく、入手しやすい情報公開・提供が進んでいます
- ② 情報技術を活用し、定型的な業務の迅速化に取り組んでいます
- ③ 情報技術革新を市民サービスに反映しています

該当するSDGs



指標

No.	KPI	現状値		望ましい方向
		年度	数値	
4301	市役所から報道機関への情報提供件数	R 6 年度	205 件	↗
	考え方	地域の情報を多くの人が知り、報道機関への情報提供件数は増えることが望ましい。		
4302	オープンデータ化のデータ数	R 7 年度	187 件	↗
	考え方	行政が保有するデータを匿名及びオープン化し、市民の利活用に資することが望ましい。		
4303	コンビニ交付件数（戸籍及び住民票関連）	R 6 年度	19,723 件	↗
	考え方	行政窓口に行かなくても利用できるコンビニ発行件数は増えることが望ましい。		
4304	行政手続きのオンライン化件数	R 6 年度	204 件	↗
	考え方	行政窓口に行かなくても利用できる行政手続きのオンライン化件数は増えることが望ましい。		

現状と課題

【現状と現在の取組】

- 市役所の情報発信基盤として、広報たかさごをリニューアルしています。
市ホームページの検索性を高め、インターネットでの情報収集ニーズに対応しています。
報道機関への情報提供に加え、LINE やたかさごナビを使って市民に広くお知らせが届くよう努めています。
- 大量に同じ処理を行う業務は、システムを導入して対応しています。
個人情報の保護に確実に取り組んでいます。
- オンライン申請ができる手続きやキャッシュレスに対応した支払いを増やしています。
マイナンバーカードを活用し、コンビニエンスストアで住民票等を受け取ることができます。

【課題】

- 市政に関する情報公開と提供により、市民への説明責任を果たすことが必要です。
広報・ホームページ・チラシ・ポスター・マップ・SNS・動画・マスメディアなどの役割を分析し、ターゲットに伝わる迅速な情報提供が重要です。
市政の透明性を高め、検討過程が見えるよう政策決定を行うことが求められています。
 - 職員の判断を補助する情報技術を活用し、時間短縮と省力化に努めることが重要です。
 - 感染症拡大予防の観点からも情報技術を活用し、対面を減らし、市役所等の窓口に出向くことなく完了することが求められています。
-

政策 4 – 4

人口減少に対応する公正な
行財政運営をするまち

【行財政運営政策】

施策の基本的な方向

- ① 財源の計画的な執行により、人口減少に対応する健全な行政運営が続いています
- ② 歳入の確保と歳出の抑制に取り組み、経営基盤が安定しています
- ③ 総合計画に基づき運営し、持続可能で適正な事務を執行しています

該当するSDGs



指標

No.	KPI		現状値		望ましい 方向
			年度	数値	
4401	財政調整基金等の標準財政規模に対する割合		R 6 年度	27.3%	10～20%
	考え方	財政調整基金と減債基金を合わせた残高を適正な規模（約1割～2割）で維持します。			
4402	徴収率（市税合計）		R 6 年度	96.8%	↗
	考え方	効率的な滞納整理に取り組み、徴収率は上がることが望ましい。			

現状と課題

【現状と現在の取組】

- 中期財政計画を毎年度見直し、中長期的財政運営の視点で事業選択を行っています。
わかりやすい財政状況の説明や入札・契約事務及び決定過程等の行政事務の透明化に努めています。
- 特別会計への繰出金について適切な運用を行っています。
広告収入や企業版ふるさと納税等、歳入の確保に努めています。
歳出の予算執行には、少ない支出で大きな効果を生むように努めています。
- 高砂市のあるべき姿の実現に向けて組織間調整を行い、行政評価を行っています。
高砂市のあるべき姿の実現のため、他市町連携や公共私連携を進めています。

【課題】

- 人口減少、少子高齢化に合わせた計画的な財政運営を積極的に推進し、市民がわかりやすい又は客観的な分析・研究をしやすいよう公開・提供し、市政運営への市民参画を進めることが必要です。
行政の事務執行に対する市民の信頼確保のため、事務執行のルールの特明性の確保が重要です。
 - 繰出金や公費負担に対する社会的意義、役割について、常に市民への説明責任を果たすことが必要です。すべての職員が財政状況を理解し、ひとつの支出がより多くの課題解決に向かう予算執行に努めることが求められています。
 - 持続可能な市政運営のため、広域連携、官民連携をより一層進め、長期見通し及びリスク分析により、一歩先を見た判断が重要です。
-